



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2975 号 2016.4.21 発行

社説：熊本地震 1 週間 被災者の健康守りたい 北海道新聞 2016 年 4 月 21 日

観測史上 4 度目という震度 7 の激しい地震に端を発した熊本地震の発生から 1 週間。強い揺れは一向に収まる気配がない。

熊本、大分両県では、いまだに約 10 万人が避難所生活を強いられている。長期化の様相も見え始めており、健康状態や衛生環境の悪化が心配だ。

国や自治体は、行方不明者の搜索や救助とともに、被災者の保健、医療面での十分なサポートにも全力を挙げてほしい。

避難所を避け、車中泊をする人も多い。だが、行政が実態を把握しきれないため支援物資が十分に行き渡っていない。

長期の避難は、特に高齢者や幼児、妊婦らにとって負担が大きい。揺れの少ない県外への避難も検討する価値があるだろう。

熊本、大分両県では、600 以上の避難所ができています。しかし、そこに入り切れない人に加え、周囲への気兼ねや余震による倒壊などの恐れから、車中泊をする人が依然として多いのが実態だ。

体調を崩す人も相次ぎ、熊本市内では「エコノミークラス症候群」によって女性 1 人が死亡した。

避難所内でも健康不安はある。熊本市内では、ノロウイルスの感染が判明した。かぜやインフルエンザの流行も心配だ。水が不足していたり、トイレ環境が劣悪だったり、衛生状態の改善が必要な施設も少なくない。

被災して機能不全となった地元病院もある。全国から現地に入る災害派遣医療チーム (DMAT) には、高齢者や病弱な人を中心にきめ細かな対応を求めたい。

激しい地震に何度も見舞われた恐怖で、精神的に消耗している被災者の心のケアも欠かせない。

2004 年の新潟県中越地震では、死者の半数以上が震災後の体調悪化による震災関連死だった。今回も関連死とみられる死者がすでに 10 人を超えた。増加をなんとしても食い止めねばならない。

気になるのは、この 1 週間で震度 1 以上の地震が約 700 回にも上っているうえ、揺れの範囲が熊本から大分にかけて徐々に広がり、活発な状態が続いていることだ。

最近も震度 5 強や 5 弱の地震が起きている。最寄りの場所への避難を続けていては、揺れの不安による心身の疲れもたまっていく。

福岡県や長崎県など多くの自治体が被災者受け入れを表明している。仕事など解決しなければならない問題は多いだろうが、長期化の可能性を見据えれば、選択肢としてもいいのではないかと。

社説 震災と国会 政治の力集めて支援を 毎日新聞 2016 年 4 月 21 日

熊本地震が発生してきょうで 1 週間となる。九州地方では依然として余震が相次ぎ、震

災関連死の防止などに政府、自治体が対応を迫られる緊迫した状況が続いている。

国会は参院選を控え与野党対立が強まっている。政策論争は必要だが、震災への対応に政治的な駆け引きが入り込まぬよう、各党は自覚する必要がある。国会審議を通じて政府の対応を点検するとともに、具体的な提案をこころがけてほしい。

熊本地震は国会日程にも直接、間接的に影響を与えている。安倍晋三首相と岡田克也民進党代表らによる党首討論は延期された。後半国会は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の承認案と関連法案の審議が焦点だが、今国会の承認・成立はいっそう困難な状況となった。

TPPは本来、審議日程を十分に確保して問題点や不明点を解明し、国民の理解を広げていくべき課題だ。与党は月内の衆院通過を目指していたが、秋の臨時国会への先送りは現状ではやむを得ないだろう。

震災対応は政府の責任だが、国会が果たす役割も大きい。衆参両院の予算委員会や災害特別委員会などで現地が抱える問題を点検し、今後どんな支援が重要かを議論する必要がある。首相と岡田氏らによる協議も重ねてほしい。

政府は熊本地震に伴う費用を当面は予算の予備費から充当する。だが、与党には復旧事業などを想定し、補正予算編成を求める意見もある。今国会は6月1日に会期末を迎える。参院選を控えた日程の制約もあるが、支援策の中身によっては会期幅も柔軟に対応すべきだろう。

被災地の深刻な事態を受け止め、政治家は発言に十分注意すべきだ。

おおさか維新の会の片山虎之助共同代表は熊本地震が政局や政治日程に与える影響についてふれ「大変、タイミングのいい地震だ」と語ったという。直後に「言葉の使い方が不適切だった」と撤回したが、多くの犠牲や長引く避難に苦しむ人たちの感情を逆なでする発言だ。これでは政治家は結局、被災地のことを真剣に考えていないのではないかと取られかねない。

2011年の東日本大震災の際は当時の菅直人首相（民主党代表）が大連立を念頭に自民党の谷垣禎一総裁に協力を要請したが、唐突だったことなどから大連立は実現せず、逆に混乱を生んだ。しかも、震災対応のさなかに与党の民主党が内紛に揺れ、政治への信頼を損ねてしまった。重い教訓である。

国会は政策を論じ合う場だ。ただし、震災対応をめぐるっては幅広く意見を出しあい、一致点を探る姿勢が特に求められる。被災地のため政治の力を集め、支援を急ぐべきだ。

社説：熊本地震1週間／「医食住」を早く被災者に 神戸新聞 2016年4月21日

何から手をつければいいのか。最大級の直下型地震と相次ぐ余震に引き裂かれた被災地に、支援が十分に届かないもどかしさが募る。

避難所の床で、壊れた自宅で、車中で、被災者は余震におびえながら体力を消耗している。体調を壊して亡くなる人も増えている。

熊本地震の発生から1週間になるが、好転の兆しがあまりみられない。総力挙げて人と物資を現地へ届け、厳しい状況を早く打開したい。

避難所にいる、いないに関わらず全ての被災者に「医・食・住」を行き渡らせることが最優先課題だ。

現地に入った本紙記者が避難所の厳しい実態を伝える。熊本県益城町（ましきまち）の総合体育館には約1100人の被災者が身を寄せ、館内や通路は避難者であふれる。日赤兵庫支部（神戸市）の救護班が患者に対応している。自宅で震災に遭い、負傷して脱水症状の人や、全壊した自宅から持病の薬を持ち出せないまま、通路に横たわる高齢者もいる。

胃がんの手術で胃を摘出した女性は配給の食事が喉を通らない。睡眠不足もあり体がだるいと訴える。

避難所に温かい食事を求めるのは難しい。ならば、優先度の高い人には被災地の外でもより快適な住まい、食事を提供できないか。

住宅の提供を申し出た長崎県や兵庫県などの対応は考慮に値する。

地震で市町の庁舎が被災し、業務遂行が滞っていることも被災者の窮状を深めている。自治体は非常時に備え、公共施設やホテルなどに協力を取り付け、被災者受け入れについても協議しておくべきだった。

今からでも遅くない。他県の協力も得て生活を支える機能を早く正常な状態に近づけねばならない。

避難所に必要なのは医療だけではない。被災者の要望や不安を聞き届ける支援も欠かせない。保健師やヘルパーらの協力も不可欠だ。

「車中泊」が多いのにも驚く。益城町で約1万人いるという。全体でどれほどの数に上るのか。狭い空間に長くいると血流が悪化し、エコノミークラス症候群にかかりやすい。早急に実態を把握し、安全な場所に避難してもらう必要がある。

物資の仕分けや避難所での支援を担うボランティアの受け付けを始める自治体もある。多くの若者が集まるだろう。余震は続くが、少しでも活気と希望を吹き込みたい。

社説：熊本地震1週間 広域避難も犠牲減らす一策だ 読売新聞 2016年04月21日

熊本地震は、震度7を記録した「前震」から、1週間を迎える。

犠牲者は48人に上る。大規模な土砂災害が発生した熊本県南阿蘇村では自衛隊や警察などによる不明者の捜索が続く。

今回の特徴は、大きな地震が広範囲で頻発していることだ。16日の「本震」が震度7だったことも判明した。専門家は、特異な状況だと指摘する。一帯を縦横に走る断層が複雑な活動をしている。震源域の拡大に警戒を怠れない。

余震や雨で他の場所でも土砂崩れの危険が増すだろう。二次災害への細心の注意が必要である。

熊本空港では一部の便の運航が再開された。九州新幹線も一部区間で運行を始めた。寸断された交通網が復旧されつつあるのは朗報だ。支援物資の輸送状況の改善につなげてもらいたい。

水道やガスなどのライフラインは、広範囲で途絶えたままだ。復旧にはまだ時間がかかる。

家屋の被害も深刻だ。1981年に強化された新耐震基準を満たす住宅の多くは、前震には耐えた。だが、本震や続発する余震で、マンションなどの損傷が拡大した。住民の帰還へ向け、自治体による危険度判定を急ぎたい。

安倍首相は、激甚災害指定を急ぐ方針を示した。自治体による復旧事業に国費を投入しやすくなる。迅速に実行すべきだ。

9万人以上の避難住民の生活は、厳しさを増す一方だ。車中泊を続ける人に肺塞栓症（エコノミークラス症候群）の発症が相次いでいる。死者も出た。震災関連とみられる犠牲者は11人に上る。

避難が長期化すれば、さらに健康被害が広がる恐れもある。医師らが巡回して危険性を周知し、検診を強化してほしい。

震災関連死を防ぐため、被災地以外の地域に、一時的に生活の拠点を移す広域避難は、選択肢の一つではないか。

公営住宅を一定期間、被災者に無償提供すると表明している近隣自治体がある。高齢者や障害者、乳幼児ら災害弱者の広域避難を優先する配慮も求められよう。

地元を離れた避難者に、生活再建に向けた情報が届くよう、政府や自治体の連携が欠かせない。

国内で唯一、運転中の九州電力川内原子力発電所（鹿児島県）に関する情報発信も大切

だ。被災地域への電力供給を担っている。

原子力規制委員会は、原発の揺れは小さく、安全上の問題はないと判断している。現状を丁寧に説明し、不安軽減に努めたい。

【主張】被災者と医療 長期戦にらむ支援態勢を 産経新聞 2016年4月21日

熊本県を中心とする地震はいまだ終息の気配がなく、「普通の暮らし」が戻るまで長期戦を覚悟しなくてはならない。

全国各地から医師や看護師、保健師といった医療支援チームが現地入りし、精力的に活動している。これから求められるのは、継続的なサポートだ。被災者を含む地域住民が安心して医療が受けられる態勢を整える必要がある。

熊本地震では救急医療の拠点となるべき病院の多くも被災した。だが、震災直後に救命活動を行う災害派遣医療チーム（DMAT）などの初動態勢が早く整い、他病院への患者搬送などは比較的スムーズに行われた。

これは、東日本大震災以降、多くの医療関係者が研修を重ねてきた成果である。

一方で課題も残った。行政が避難者の状況を把握することができず、医師らが自ら患者情報の収集に走り回るケースも生じた。地元自治体と医療支援チームが緊密に情報を共有できれば、医療環境をより充実させられたらう。

最初の地震から1週間近くが経過し、医療に対するニーズは新たな段階に入っている。

車中泊を続けていた女性がエコノミークラス症候群で死亡するなど、避難生活の長期化による被害が深刻化している。衛生環境の悪化による感染症の広がりなども懸念される。

今後の大きな課題は、震災関連死の拡大防止だ。日本医師会災害医療チーム（JMAT）などによる、中長期的に患者をサポートする態勢を強化したい。

慣れない避難生活が続く。被災者は体力が消耗している。度重なる強い揺れが大きなストレスとして加わり、精神面でのケアを必要とする人も増えている。長期にわたる専門医の治療を必要とする人も出てくるだろう。

自宅にとどまっている住民への目配りも必要だ。持病を抱える人や妊産婦、小さな子供、地震以外で病気やケガをする人もいる。

病院や診療所の医療機器などが損壊して十分な治療を提供できない地域も生じている。医療機関の復旧が遅れば、地域医療そのものの機能不全につながる。

被災状況には濃淡があり、地域ごとに医療に対するニーズは異なる。優先すべきは何か。政府や自治体は、実情をよく見極め、きめ細かく対応する必要がある。

熊本地震1週間 九州一丸で立ち向かおう 西日本新聞 2016年04月21日

熊本地震は、きょうで発生から1週間となる。揺れは一向に収まらない。それどころか、震源は新たに南西方向へ拡大しているとみられる。避難生活の長期化による「震災関連死」を含め、死者は熊本県内で60人に迫る。極めて深刻な状況と言わざるを得ない。

中心部が壊滅的な打撃を受けた熊本県益城町では、倒壊寸前の家屋が並ぶ幹線道路を物資輸送車が走るなど危険な状態が続く。避難所では不自由な共同生活を余儀なくされる老若男女が悲痛な声を上げる。九州新幹線の一部運転再開など復旧・復興の動きも出てきたが、震災は今なお現在進行形だ。インフラの復旧だけでなく、被災者の安全と安心を確保するために、仮設住宅の建設など「居住空間」づくりをはじめ、ハード、ソフト両面で官民、そして九州の総力を結集した対応が求められる。

▼「まるで地獄絵」

熊本市東区から益城町へ境界を越えた途端、被害の深刻さは目に見えて増す。役場まで約5キロの間、押しつぶされた民家や商店の屋根の位置は低くなり、次第に地面へ近づいていく。

全壊した納骨堂の周囲には骨つぼが散乱している。この大地震は死者にまでむちを打つのか。そんな思いがするという男性被災者は「まるで地獄絵です」と嘆いた。

その光景は、14日夜の最大震度7を皮切りにした一連の地震エネルギーのすさまじさを改めて私たちに突きつける。

熊本県などによると、避難生活の身体的負担や、車中泊生活による「肺血栓塞栓（そくせん）症（エコノミークラス症候群）」を含むとみられる震災関連などの死者が10人に上ることが明らかになった。地震の直接の被害で死亡確認した48人とは別だ。衝撃的な数字である。

県内640余の避難所は大勢の被災者で混み合う。お互いに身を寄せ合うようにして休み、段ボールをベッドにして寝る。妊婦や赤ちゃん、車いすで小さな体をまるめて眠る女性もいる。心身の疲労は募り、大きないびきも日中から響く。感染症も心配だ。そこは生活の場ではなく、一時的な「退避所」でしかない。

熊本市内の女性（51）が死亡したように車中泊では、寝返りもままならず肺血栓塞栓症となるリスクが高い。東日本大震災を機に注目されるテント泊を推奨するため、設営が簡単で雨風をしのぐ機能が高い家族用テントや寝袋を配布するのは有効な手段だろう。一部アウトドア専門店が南阿蘇村で始めた無料配布は被災者に歓迎され、「車内よりはるかに伸び伸びできる」と好評だという。

福岡県の公営住宅無償提供など被災地から離れた住居での避難受け入れ準備も進むが、見知らぬ土地で暮らしていくことへの抵抗感は根強い。

土地や財源などの問題はあるだろうが、仮設住宅の建設は早急に全力で取り組むべきだろう。

突然の震災を逃れる緊急避難から、生活再建へ進むためにも住まいの問題解決は喫緊の課題だ。

▼動き始めた大動脈

19日夕には熊本県八代市でマグニチュード（M）5・5の地震が発生した。震源は14日以降に発生したM5以上の地震のうち、最も南西に位置するとみられており、熊本地方を基点に大分側にも延びていた震源はさらに拡大した。

気象庁はこの地震を受け、「活発な活動が収まる気配は見えない」と大規模な揺れが当面続く見通しを示している。21日は熊本、大分で大雨の恐れもある。地震だけでなく土砂崩れや河川の増水への警戒も必要だ。

天守閣の屋根や石垣が崩壊した熊本城を見上げる熊本市中心地で、路面を走る市電が運転を一部再開した。復旧・復興への希望を映すシーンともいえるだろう。

全線不通となっていた九州新幹線も20日、一部（新水俣―鹿児島中央）で運転を再開した。熊本空港の一部運航再開とともに、「九州の大動脈」が再び動き始めたのは心強い。

九州一円、そして全国の津々浦々から救援物資と一緒に被災者を励ます心も届く。この再生への胎動をさらに力強いものにしていきたい。そして、改めて「九州はひとつ」を合言葉に、九州全体で震災からの復興に取り組む決意を新たにしたい。

社説：熊本地震1週間／避難長期化に備えた支援を 河北新報 2016年4月21日

被災者の元に、必要な水や食料は確実に届けられているのだろうか。人であふれている避難所の衛生状態は大丈夫だろうか。14日夜、熊本県でマグニチュード（M）6・5、最大震度7の地震が起きてから1週間がたつ。

気象庁は「熊本地震」と名付けたが、16日未明にM7・3のさらに大規模な地震が起き、震源域も北東に延びて大分県へ拡大した。地震活動は今なお活発で、M6以上の地震が既に4回起き、震度4を超える地震は19日までの6日間で89回に達した。

激しい地震活動が収まる気配はなく、長期の避難が避けられない被災者も出てくるだろう。健康が悪化しないよう、最大限の支援を続けなければならない。

避難所の中には、深刻な物資不足に見舞われている所があるという。全国から送られた食料品などの支援物資が、スムーズに被災者まで届いていないことになる。

熊本県庁や各市町村に到着しても仕分け作業が追いつかず、避難所まで届けられないケースが多いとみられる。打開策として国は、熊本県外に「物流拠点」を設けて仕分けまで行い、各避難所に直送する方式に変えるという。

10万人規模の避難者に素早く物資を届けるのは容易ではない。被災地の市町村はどこも経験がないだろうし、人員を割くのも困難なはず。

支援物資の保管や分配については東日本大震災の時、東北の各県や市町村も苦勞した。5年前の経験で得たノウハウを生かしてもらうため、現地への本格的な人員派遣を検討してもらいたい。

さらに避難所の運営や仮設住宅建設、心身両面での健康チェックなど大震災を教訓にできることは多い。避難が長引けばいずれ大震災と同様の問題に直面するわけだから、東北も中長期的な視点で支援態勢を整えていくべきだ。

地震活動が落ち着けば復旧へ加速できるのだろうが、その兆しはない。肝心の気象庁が「いつ、また大きな地震があるか分からない」との見方を示しているのだから、到底樂觀できない。

熊本地震は同じ「内陸直下型」の新潟県中越地震（2004年）と比べても特異性が際立っている。

中越はM6以上の地震が5回あったが、最大は最初のM6.8。熊本は14日のM6.5が最大と思われたが、16日にM7.3が起きた。

また、震度5弱を超える揺れは中越の場合、発生1カ月間で18回だったが、熊本はたった6日間で17回とかなりの頻度で起きている。

ほとんどの地震は最初に最大の本震が起き、次第に収まっていく「本震－余震型」だが、熊本地震には「連鎖」や「群発」といった性質もうかがえる。

今後の焦点はさらに連鎖する危険性はないのかどうか。熊本県から南に延びれば九州電力川内原発（鹿児島県）へ近づくし、大分県から海を越えて東に延びれば西日本の大断層帯「中央構造線」に接近する。いずれにしても影響は大きく、国は最大限の監視態勢で臨むべきだ。

社説：地震と減災 「関連死」は救える命

中日新聞 2016年4月21日

本来なら救えるはずの命だ。熊本地震を逃れての避難生活で、病気を患ったり、ストレスをため込んだりして亡くなる震災関連死が相次いでいる。被災者の心身の健康を最優先に守りたい。

エコノミークラス症候群は、とりわけ気がかりだ。自宅の敷地内の車で寝泊まりしていた五十代の女性が亡くなった。重体に陥って病院に運ばれた人もいる。

長い時間、狭い座席に腰掛けていると足の血流が悪くなり、静脈の中に血の塊（血栓）ができることがある。それが肺まで届き、動脈をふさぐ急性肺塞栓（そくせん）症だ。

主な初期症状は突発性の呼吸困難とされ、患者のほぼ八割にみられるという。命の危険さえあるのに、前兆はつかみにくい。

二〇〇四年の新潟県中越地震では、震災直後には避難者の三割以上に血栓がみられたという。こまめに水を飲み、足首やふくらはぎを動かす。予防法を広め、予備軍の増加を食い止めねばならない。

熊本県の避難者は十万人規模に上っている。避難所は人であふれ返り、プライバシーを保てないからだろう、屋外での車中泊を選ぶ人が多い。絶え間ない地面の揺れに不安を覚えたり、建物の倒壊を恐れたりしての人もいる。

地元の病院や災害時派遣医療チームも注意を呼び掛けている。被災地入りが本格化するボランティアにも協力を仰いでどうか。

いわゆる“災害弱者”には、きめ細かな配慮が欠かせない。

足腰の弱い高齢者や障害者、食物アレルギーのある子や妊婦らもそうだ。周りに遠慮して不自由を我慢しているかもしれない。

避難が長引くにつれ、栄養バランスの偏りや不衛生な環境から体調を崩したり、感染症にかかったりする恐れは強まる。医療や介護のニーズが高い人には、余震のない地域への移動を促せないか。

政府もそうした弱者の受け入れ先として、ホテルや旅館、公営や民間の住宅の確保によりやく動きだした。避難先の提供に名乗りを上げる自治体はすでに、兵庫や広島、岡山といった九州地方の外にまで広がっている。

被災者とはいえ、仕事の都合もあるだろう。慣れ親しんだ地域住民や家族と離れて暮らすことになれば、心配も募るに違いない。子の成長も気になるだろう。

しかし、大地震を生き延びてある命を大切にしてほしい。被災者を受け入れる自治体には、物心両面での手厚い支援を期待したい。

社説 足元の減災 熊本地震わが事として 京都新聞 2016年04月21日

熊本、大分両県を中心に余震はなお続き、長引く避難で健康が悪化し、亡くなる住民が出ている。

日本列島には活断層が網の目のように走り、京都、滋賀でも花折断層、琵琶湖西岸断層帯で地震が起きれば、大きな被害が出ると予想されている。

熊本の地震をわが事と考える必要がある。被災地への支援を本格化させると同時に、足元の備えを見つめ直したい。

とくに災害対策や医療の拠点となるべき役場や病院が、耐震化の遅れで損傷を受け使えなくなっている事態は深刻だ。京滋でも避難場所になっている施設も含めて、連続する地震への耐震性をいま一度点検してほしい。

熊本地震は広い地域で余震が頻発しており、自治体の対応が追いつかない。マンパワー不足も指摘されている。送られてきた支援物品が山積みなのに、避難所に届かないケースもみられる。

ここは他県の応援を受け入れ、連携して対応する態勢が求められる。阪神大震災を経験した神戸市は2013年に、応援受入本部を設けて窓口を一本化する受援計画を策定しており、注目に値する。被害の全容を把握できなくても、ためらわず早期に応援を要請する▽応援側の業務マニュアルをあらかじめ明確にし、積極的に情報発信する▽受援側と応援側の意思疎通を図る組織をつくる一などが基本の考え方だ。

受援シートに応援側に求める職種・資格や必要人数、情報の収集・共有の体制などを書き込む。震災で職員が被災した経験から、出勤率を想定しているという。

受援計画の策定は神奈川、和歌山、岐阜、静岡、岩手各県などにも広がっている。京都府では地域防災計画の中で定め、鳥取・徳島両県のように自治体間の相互応援協定もみられる。ただ、財政面から人員削減が進んでおり、応援職員の確保が課題となろう。

民間の災害ボランティアの活動が、いまや被災地で欠かせない。神戸市などでは、受援計画に民間のボランティアやNGOなども対象に入っている。新たな官民連携が求められる中で、平時の間にネットワークを構築し、意思疎通を図っておくことが大切だろう。

災害時に支援物品のミスマッチがないよう、避難所で職員がニーズをタブレット端末に入力、災害本部で集約し送付するシステムをつくった県もある。人は忘れがちだ。災害に立ち向かった経験や事例を記録、共有し、対策を地道に更新していくしかない。

社説：「つながる世界」だからこそ必要な危機感 日本経済新聞 2016年4月21日

自動車や家電など様々なものをインターネットにつなぎ、新しい市場を生み出そうとい

う機運が高まっている。IT（情報技術）を生かす取り組みは大切だが、忘れてならないのは、かつてない規模でネットが浸透する社会の安全をいかに守るか、という視点だ。

政府の産業競争力会議は、人工知能や大量のデータを活用しながら成長をめざす戦略を掲げ、この分野に投資する企業の動きも広がる。2020年には世界で300億にのぼる機器がネットで結ばれると予想されている。

新種の製品やサービスによって利便性が高まり、国の力も向上すると期待できる。その一方で、サイバー攻撃の標的になるリスクは広がり、深まる。情報の漏えいや悪意による遠隔操作で生命や財産が危険にさらされかねない。

ネットに接続する製品やサービスを手がける企業は、安全対策を徹底する必要がある。社内の情報システムを守れば十分という時代は、終わりつつある。そういう自覚がいま、求められている。

残念ながら、日本企業の対応は心もとない。情報処理推進機構の調べによると、ネット家電や自動車の安全を守るための基本方針を明確に定めている企業は、昨年時点で5割を切る。サイバー攻撃対策にリーダーシップを発揮する経営者が少ない。

近年サイバー空間では巧妙な手口を使うハッカー集団の攻撃が目立つ。国家の後ろ盾が疑われる例さえある。これまでにない発想や体制で相当の努力をしなければ、効果的な防衛は望めない。

例えばイスラエルでは、企業が大学や軍と協力してセキュリティ技術を磨く。自動車のハッキングを防ぐ製品をつくるベンチャーもある。米国の大手メーカーやIT会社はイスラエルに拠点を設けて先端的な研究を進めている。

鉄道や発電所といったインフラもハッカーにねらわれやすい。安全面の備えが不十分な製品やサービスは顧客に信用されない。インフラ輸出に力を入れる日本企業は、セキュリティ対策の巧拙が競争力を左右することを認識して、手を打つ必要がある。

有力企業が人材の育成で連携するなど日本でも前向きな動きはあるが、まだ足りない。「つながる世界」の安全をどう確保するか。垣根を越えて連携の輪を広げ、技術開発や事業モデルの創出を急がなければならない。

手元の辞書で「よしん」を引くと確かに紛らわしい… 西日本新聞 2016年04月21日

手元の辞書で「よしん」を引くと確かに紛らわしい。「余震」と「予震」がある。口語では両者の区別がつかない。予震の同義語は「前震」。そう言い換えると、意味の違いがはっきりする。では、今なお続発する揺れはどちらなのか▼気象庁でさえ、明確な判断は難しかり。既に体に感じる地震は700回超。震源域は熊本から北東方向に伸びたかと思えば、南西方向にも。被災地の不安は収まるどころか、人的被害が拡大している▼熊本市で車中泊を続けていた人が亡くなった。いわゆるエコノミークラス症候群。他にも同様の症状で体調を崩す人が続出している。分かりやすい症状名だが、被災者の過酷な境遇を思えば、この表現に違和感を覚える▼家屋倒壊への恐怖、プライバシーが保てない避難所生活、避難所や宿泊施設そのものの不足…。航空機の座席の区別とは次元が異なる。震災関連死が早くも急増する背景にこそ、目を凝らさねばなるまい▼経済用語には「与信」という言葉がある。取引の相手をどれだけ信用するか。クレジットカードでの買い物やキャッシングの限度額の設定がこれに当たる。被災地に照らせばどうか。何よりも復興を信じて最大限に援助の枠を広げたい▼大地震発生から今日で1週間。こんな言葉も浮かぶ。被災地に心を寄せ、安心を与える「与心」。辞書にはなくても、多くの人が抱いていよう。震災は現在進行形だ。

